



2025 年 7 月 31 日

各 位

会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ

代表者名 取締役兼代表執行役社長CEO 松山 達

(コード番号 6464 東証プライム)

問合せ先 IRディレクター 原 あす香

(TEL 06-6224-0193)

(開示事項の変更) 会社分割（簡易吸収分割）、孫会社の異動 及び子会社の株式譲渡に関するお知らせ

株式会社ツバキ・ナカシマ（以下「当社」といいます。）は、2024 年 2 月 9 日付「会社分割（簡易新設分割）、孫会社の異動及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」及び 2024 年 9 月 19 日付「（開示事項の変更）会社分割のスキーム変更（新設分割の中止及び吸収分割への変更）、子会社の設立、孫会社の異動及び子会社の株式譲渡に関するお知らせ」のとおり、当社において分割準備会社として当社の完全子会社である TN リニアモーション株式会社（以下「新会社」といいます。）を設立した上で、当社のボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業（以下「対象事業」といいます。）を会社分割（簡易吸収分割）（以下「本吸収分割」といいます。）により新会社に承継させ、また、本吸収分割の承継資産に当社の子会社である TN TAIWAN CO., LTD.（以下「TJT」といいます。）の株式を含めることにより TJT を新会社の子会社（当社の孫会社）とした上で、新会社の株式の全てをミネベアミツミ株式会社（以下「ミネベアミツミ」といいます。）に譲渡すること（以下「本株式譲渡」といい、本吸収分割と併せて「本取引」といいます。）をお知らせしましたが、2024 年 11 月 11 日付「当社のリニア事業における一部製品の品質検査に関する不適切行為について」のとおり、当社リニア事業の郡山工場にて製造しているボールねじに関して、品質検査項目の一部において、測定された数値の改ざん（以下「本不適切行為」といいます。）が行われていたことが発覚したことに伴い、2024 年 12 月 4 日付「（開示事項の変更）会社分割（吸収分割）及び子会社の株式譲渡の延期並びに吸収分割契約解除に関するお知らせ」のとおり、当社は、ミネベアミツミと協議のうえ、2024 年 12 月 10 日付で実施することを予定していた本株式譲渡の実施日（以下「本件株式譲渡日」といいます。）を延期するとともに、新会社との間の本吸収分割に係る 2024 年 10 月 4 日付吸収分割契約書を 2024 年 12 月 4 日付で合意解除したことをお知らせいたしました。

その後も、当社はミネベアミツミと協議を続けて参りましたが、本不適切行為の対応方針等について協議が整い、本取引の実行の時期について両社の認識が合致したことから、この度、2025

年 7 月 31 日開催の取締役会において、本件株式譲渡日及び本吸収分割の効力発生日を 2025 年 10 月 3 日に変更することを内容とするミネベアミツミとの間の本株式譲渡契約の変更契約（以下「本変更契約（2025 年 7 月 31 日付）」といいます。）及び新会社との間の本吸収分割に係る吸収分割契約（以下「本吸収分割契約」といいます。）を同日付で締結することを決議いたしました。

なお、本吸収分割は、当社の完全子会社との間で行う簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示いたします。

記

1. 変更の内容

当社は、ミネベアミツミと協議のうえ、ミネベアミツミとの間で締結する本変更契約（2025 年 7 月 31 日付）及び新会社との間で締結する本吸収分割契約において、本件株式譲渡日及び本吸収分割の効力発生日を 2025 年 10 月 3 日といたしました。

これに伴う 2024 年 12 月 4 日付「（開示事項の変更）会社分割（吸収分割）及び子会社の株式譲渡の延期並びに吸収分割契約解除に関するお知らせ」からの本吸収分割契約締結日、本吸収分割効力発生日及び本件株式譲渡日の変更は以下のとおりです。

	変更前	変更後
本吸収分割契約締結日	未定	2025 年 7 月 31 日
本吸収分割効力発生日	未定	2025 年 10 月 3 日（予定）
本件株式譲渡日	未定	2025 年 10 月 3 日（予定）

2. 変更の理由

当社は、本吸収分割の分割準備会社として 2024 年 10 月 4 日付で新会社を設立し、2024 年 12 月 10 日付で本取引を実行するべく準備を進めて参りましたが、2024 年 11 月 11 日付「当社のリニア事業における一部製品の品質検査に関する不適切行為について」でお知らせしたとおり、対象事業の一部に本不適切行為が発覚したことに伴い、ミネベアミツミと協議の上、本取引を延期することとしておりました。

この度、当社は、ミネベアミツミとの間で、本不適切行為の対応方針等について協議が整ったことを踏まえ、ミネベアミツミとの間で締結する本変更契約（2025 年 7 月 31 日付）及び新会社との間で締結する本吸収分割契約において、本件株式譲渡日及び本吸収分割の効力発生日を 2025 年 10 月 3 日といたしました。

3. 本取引の目的

当社グループは、精密ボール、精密ローラー、ボールねじ、送風機、その他精密部品の製造・販売を行っております。当社グループは、ものづくり企業として「安全・品質・環境」を経営の最優先とし、社会や地域とともに自然と調和を図りながら事業活動を推進しており、今後の脱炭

素社会の実現へ向け EV、風力発電等に不可欠な部品提供を促進するとともに、コロナ禍や高齢化を受けた高品質なヘルスケアニーズに対応した医療向け製品等のグローバル化を加速化させつつ、経営戦略を着実に実行、さらなる利益ある成長を実現し、企業価値を継続的に創造し続ける輝く企業を目指して日々経営に取り組んでおります。また、当社グループは、さらなる企業価値の向上を達成するために、成長戦略として掲げているセラミックビジネス及びメディカルデバイスビジネスへの経営資源の投下と持続的成長の実現に向けた事業の選択と集中を検討してまいりました。

かかる状況を踏まえて、当社は、事業の選択と集中の一環として、対象事業について慎重に検討し、対象事業が保有する技術力やお客さまとの強固な関係性等の強みを最大限活用できるよう、ミネベアミツミのもとで事業拡大を図ることが最適との結論に至り、対象事業を譲渡することを決定いたしました。ミネベアミツミのプレシジョンテクノロジーズ事業は、ボールベアリングや、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であり、本取引の実施により、同事業のさらなる強化を図っていくとのことです。

4. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割及び本株式譲渡の日程

本吸収分割契約及び本変更契約（2025 年 7 月 31 日付）承認の取締役会決議日	2025 年 7 月 31 日
本変更契約（2025 年 7 月 31 日付）締結日	2025 年 7 月 31 日
本吸収分割契約締結日	2025 年 7 月 31 日
本吸収分割効力発生日	2025 年 10 月 3 日（予定）
本件株式譲渡日	2025 年 10 月 3 日（予定）

（注 1）本吸収分割は、分割会社である当社においては会社法第 784 条第 2 項に定める簡易吸収分割、承継会社である新会社においては会社法 796 条第 1 項に定める略式吸収分割及び同条第 2 項に定める簡易吸収分割に該当するため、両社の株主総会の承認を得ずに行います。

（注 2）2024 年 9 月 19 日付「（開示事項の変更）会社分割のスキーム変更（新設分割の中止及び吸収分割への変更）、子会社の設立、孫会社の異動及び子会社の株式譲渡に関するお知らせ」のとおり、本取引の効力発生は、本吸収分割にあたり、当社から新会社に対する TJT の株式の承継に必要な台湾經濟部投資審議司（以下「台湾当局」といいます。）の承認を条件としていることをお知らせいたしました。2024 年 11 月 13 日、当社は台湾当局から上記承認を取得しております。

(2) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分

割) です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、新会社から当社に対する株式の割当て、金銭その他の財産の交付はありません。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権及び新株予約権付社債に変更はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

新会社は、対象事業に関する資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務のうち、本吸収分割契約において定めるものを承継します。なお、債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以降において、新会社が負担すべき債務の履行の見込みに問題は無いものと判断しております。

(8) 本株式譲渡の概要

当社は、2025年10月3日をもって新会社の全株式をミネベアミツミに譲渡する予定です。新会社の概要については、下記「5. 本吸収分割の当事会社の概要」を、本株式譲渡の相手先の概要については、下記「9. 本株式譲渡の要旨」をご参照ください。

5. 本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社 (2024年12月31日現在)	吸収分割承継会社 (2025年3月31日現在)
(1) 名 称	株式会社ツバキ・ナカシマ	TN リニアモーション株式会社
(2) 所 在 地	奈良県葛城市尺土19番地	奈良県葛城市尺土19番地
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役兼代表執行役 社長 CEO 松山 達	代表取締役 三宅 久裕
(4) 事 業 内 容	各種精密球、玉軸受、コロ軸受及び同附属品の製造販売等	ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売
(5) 資 本 金	17,116 百万円	100 万円

(6)	設 立 年 月 日	2007 年 1 月 5 日	2024 年 10 月 4 日
(7)	発 行 済 株 式 数	41,599,600 株	1 株
(8)	決 算 期	12 月 31 日	3 月 31 日
(9)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本マスタートラス 13.82 ト信託銀行株式会社 % (信託口)	株式会社ツバキ・ナ 100.0% カシマ
		株式会社日本カスト 5.03% ディ銀行 (信託口)	
		NORTHERN TRUST 3.54% GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT	
		青木 達也 1.82%	
		BNYM AS AGT/CLTS 1.15% NON TREATY JASDEC	
(10) 吸収分割会社と吸収分割承継会社の関係			
	資 本 関 係	当社が吸収分割承継会社の株式 100%を保有しています。	
	人 的 関 係	当社より取締役を派遣しています。	
	取 引 関 係	該当なし	
(11) 直前事業年度の経営成績及び財政状態			
資 本 合 計		61,508 百万円	895 千円
資 産 合 計		174,721 百万円	2,240 千円
1 株当たり 親会社所有者帰属持分		1,543.02 円	895,228.00 円
売上収益		75,921 百万円	-
営業利益		814 百万円	-
税引前利益		1,747 百万円	△104 千円
親会社の所有者に帰属する 当期利益		912 百万円	△104 千円
基本的 1 株当たり当期利益		22.91 円	△104,772.00 円
1 株当たり配当金		25.00 円	-

6. 本吸収分割により分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売

(2) 分割する部門の経営成績 (2024 年 12 月期)

売上高 2,721 百万円

(3) 分割する資産、負債の金額 (2024 年 12 月 31 日現在)

資産合計 3,450 百万円

負債合計 780 百万円

(注) 分割する資産及び負債の金額は、本吸収分割の効力発生日 (2025 年 10 月 3 日)に確定いたします。

7. 本吸収分割後の状況

本吸収分割後の当社及び新会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期については、「5. 本吸収分割の当事会社の概要」に記載のとおりです。

8. 子会社から孫会社に異動する会社の概要

(1) 名 称	TN TAIWAN CO., LTD.
(2) 所 在 地	NO.15 Gongyequ33Rd., XitunDist, Taichung City 407, Taiwan
(3) 代表者の役職・氏名	入江 彰信
(4) 事 業 内 容	ボールねじの製造及び販売
(5) 資 本 金	7 百万 ニュー台湾ドル
(6) 設 立 年 月 日	2010 年 8 月 10 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ツバキ・ナカシマ 95.0%
(8) 上場会社と当該会社との関係	
資 本 関 係	当社は、当該会社の発行済株式の 95%を所有しています。
人 的 関 係	董事長及び総経理を役員として任命
取 引 関 係	ボールの販売及び製品の仕入

9. 本株式譲渡の要旨

(1) 異動する新会社の概要

上記「5. 本吸収分割の当事会社の概要」及び「6. 本吸収分割により分割する事業部門の概要」に記載のとおりです。

(2) 本株式譲渡の相手先の概要 (2025 年 3 月 31 日現在)

(1) 名 称	ミネベアミツミ株式会社
(2) 所 在 地	長野県北佐久郡御代田町大字御代田 4106 番地 73
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 会長 CEO 貝沼 由久
(4) 事 業 内 容	ベアリングなどの機械加工品事業、電子デバイス、半導体、小型モーターなどの電子機器事業、自動車部品・産業機械・住宅機器事業
(5) 資 本 金 (注)	68,258 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1951 年 7 月 16 日
(7) 純 資 産 (注)	754,625 百万円
(8) 総 資 産 (注)	1,584,814 百万円
(9) 大株主及び持株比率 (2024 年 3 月 31 日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 16.69%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 7.52%
	公益財団法人高橋産業経済研究財団 3.84%
	三井住友信託銀行株式会社 3.83%
	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC 3.67%
(10) 当社と当該会社の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	当社と当該会社の間には製品、販売代理、業務支援に関する取引があります。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(注) 数値は全て 2025 年 3 月 31 日のものを記載しております。

(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	1 株 (議決権所有割合 100%)
譲渡株式数	1 株 (100%)
譲渡後の所有株式数	0 株 (議決権所有割合 0%)

(注) 譲渡価額につきましては、当事者間の守秘義務により、非開示とさせていただきます。

10. 今後の見通し

本取引による 2025 年 12 月期の当社の連結業績に与える影響は軽微です。今後、開示すべき事項が発生した場合には、判明次第速やかに開示いたします。

以上